

提出年月日	H15.6.30
	48

事務事業名	共通物品供給業務	1/2
-------	----------	-----

1 概要 (PLAN)	事業期間	平成	年度	~	平成	年度	担当部課	財政部	契約管財課	課コード	031500		
								担当係長	小穴	電話	1173		
	位置付け	第0編	計画の推進に向けて					大分類	1	事務事業			
		第3章	簡素で効率的な行政運営					中分類	1	簡素効率化の推進と適正な事務執行			
		第1節	行政の簡素効率化					小分類	1	サービス向上のための行政手続の見直し			
	事業の目的	対象(誰を・何を)						意図(どういう状態にしたいのか)					
		共通物品(事務用消耗品等69品目124種類)						1 事務用消耗品の一括購入による事務の簡素・効率化及び経費縮減並びに適正管理 2 IT化による事務の簡素効率化の推進					
	事業内容・計画	日常的に使用される物品で消費量が多く、各課で共通使用している事務用品(消耗品、帳票類等69品目124種類「指定物品という」)については、予め使用量を把握し、安価で大量購入することにより経費の削減を図るとともに、支給日を定め支給制にすることにより、各課における使用量をチェックし、管理を徹底することでムダをなくし、購入事務の簡素化を図るもの。 また、グリーン購入(環境への負担の少ないものの調達)を推進することにより、事務事業から生じる環境への影響にも配慮していこうとするもの。											
		市民要望(ニーズ)等の状況						国・県・民間等における類似事業					
事務事業指標	指標名称						単位	指標式等				H17年度目標値	
活動指標1	一括購入による経費削減						千円	$\frac{\text{購入量に対する平均値引率}}{\text{年間購入金額}} \times \text{小口0.7掛} - \text{大口0.55掛} = 15\%$ $\frac{18,150 \text{千円}}{4,950 \text{千円}} \times 15\% = 55\%$				4,950千円	
活動指標2													
成果指標1	一括購入に伴う軽減時間数						時間	各課発注の場合 67課/1名×2H/月2回×12ヶ月=1,608時間 集中管理 各課2H 1H=804時間 契約管財課882時間				804時間	
成果指標2	共通物品の管理と支給業務のIT化						時間	各課における事務の簡素化 1H 0.5H×67課×12ヶ月=402時間 在庫管理の簡素化 1回80分 40分×13回支給=9時間				411時間	

項目	単位	実績				今年度見込み H15年度	中間目標値 H17年度	建設・設備 減価償却費	
		H11年度	H12年度	H13年度	H14年度			投資年	耐用年数
事業費	千円	11,370	11,370	11,370	10,870	9,790	-	-	
内訳	国・県補助金	千円					-	-	
	市(一般)	千円	11,370	11,370	11,370	10,870	9,790	-	
	市(起債)	千円						-	
	その他()	千円						-	
	その他()	千円						-	
減価償却費	千円						-	-	
人件費	千円	2,880	2,780	2,810	2,790	2,770	-	-	
職員数	正規職員	人					-	-	
	嘱託職員	1人	1	1	1	1	-	-	
	臨時職員	人					-	-	
	合計	1人	1	1	1	1	-	-	
総事業費	千円	2,880	2,780	2,810	2,790	2,770	-	-	
対象者数	人								
利用者数	人								
単位当たりコスト	円								
市民1人当たりのコスト	円	14	13	13	13	13			
活動指標1	千円	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950		
活動指標2							-		
成果指標1	時間	804	804	804	804	804	804		
成果指標2	時間	-	-	-	-	206	411		
備考									

建設・設備 減価償却費	
投資年	年
耐用年数	年
建設・設備投資額	千円
年減価償却費	千円/年
松本市の登録人口	
11.5.1	207,268 人
12.5.1	208,056
13.5.1	209,077
14.5.1	209,517
15.5.1	209,018
人件費(単位:千円)	
区分	正規 嘱託 臨時
H11	8420 2880 1800
H12	8450 2780 1780
H13	8500 2810 1790
H14	8570 2790 1770
H15	8550 2770 1750

庁内評価

		評価	評価理由
3 評価・分析 (C H E C K)	必要性	B	予算の効率的な執行と事務の省力化。
	公平性	B	予算の効率的な執行は、市民が公平に恩恵や受益を受ける。
	効率性	A	各課の個別事務の省力化。
	有効性	A	経費縮減及び事務の効率化。
	優先性	B	環境に配慮したグリーン購入の推進。
	総合評価	B	事務の省力・簡素化と経費の縮減及び在庫管理の徹底。
環境への影響		グリーン購入の推進	

展開の方向		展開の手段	
	拡大		委託化
	継続		市民参加
	廃止		事業主体の見直し
	縮小		手続きの見直し
	統合		その他()
展開・改革・改善等の内容			
共通物品供給業務のIT化。			
昨年度の評価の展開結果			

評価の説明(評価の視点の概要)	
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 松本市での必要性 地域格差是正の内容 民間事業の成熟度と行政の関与の是非 公共性の程度 市民ニーズの高さ 市民の要望、陳情、議会での討議の状況 国、県の類似施設との関連 民間にできることは民間に 上位施策への関与と妥当性
公平性	<ul style="list-style-type: none"> 誰でもそのサービスを受けられるか 受益の特定にかかわらず市民全体が受ける恩恵の度合い又は機会の有無 負担と受益のバランス 受益者が市民各層であるか 対象者と利用者の度合い 一部の市民に限定されていないか サービスの提供方法
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 対象数とコスト又は利用者数とコストの伸び率 市民一人当たりコストの伸び率 目的に照らした事業手法等の効率性 費用対効果 単位費用の適正化(利用者一人当たりの費用や職員数など) 活動量と成果 後年度負担の割合 民間等へ委ねることの効率性
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 実施している事業の効果 目標達成率の伸び率、目標数値の達成度 目的達成のための他の方法(代替案) 活動指標と成果指標の伸び方
優先性	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の優先度と選択の正当性(緊急性、雇用・災害・環境等への関わり、市の総合計画・基本計画や予算編成上の重点施策との関わり) 国、県との関わり
総合評価(評価区分と点数)	
各区分評価 A A = 5点 A = 4点 B = 3点 C = 2点 D = 1点 総合評価(各区分評価5項目の合計により決定) A A = 25~22点 A = 21~18点 B = 17~13点 C = 12~9点 D = 8~5点	

平成15年度

事務事業評価票

提出年月日	H15.6.30
	49

事務事業名	市有地の管理運営業務(売却・貸付)	1/2
-------	-------------------	-----

1 概要 (PLAN)	事業期間	平成	年度	~	平成	年度	担当部課	財政部	契約管財課	課コード	031500		
								担当係長	曾根原	電話	1171		
	位置付け	第1編	1	編	計画の推進に向けて			大分類	1	事務事業			
		第3章	3	章	簡素で効率的な行政運営			中分類	1	簡素で効率化の推進と適正な事務執行			
		第1節	1	節	行政の簡素効率化			小分類	2	サービス向上のための行政手続きの見直し			
	事業の目的	対象(誰を・何を)						意図(どういう状態にしたいのか)					
		行政目的のなくなった土地は普通財産として管理している。						普通財産については売却処分等を行っている。					
	事業内容・計画	普通財産である市有地については、特定の法人又は個人に借地権等の権利を与えることになるので、新規貸付はしないという原則で管理している。また、未利用市有地活用三原則に基づき、他に活用の見込みがない場合、売り払い可能なものは、積極的に売り払うこととしている。											
		市民要望(ニーズ)等の状況						国・県・民間等における類似事業					
		市有地の売却にあたっては、随意契約のほか一般市民も入札等に参加できる、一般競争入札や公募抽選による処分方法を導入している。						国・県及び県内他都市等で一般競争入札等を実施しているところが多い。					
事務事業指標	指標名称				単位	指標式等				H17年度目標値			
活動指標1	土地(普通財産)の売却処分件数				件数	市有地(件数) + 廃川・廃道敷(件数) = 全体件数				22			
活動指標2	土地(普通財産)の売却処分面積				m ²	市有地面積 + 廃川・廃道敷面積 = 全体処分面積				7,964			
成果指標1													
成果指標2													

2 事業執行 (DO)	項目	単位	実績				今年度見込み	中間目標値	建設・設備 減価償却費		
			H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H17年度			
	事業費	千円	1,310	1,515	8,735	2,075	16,290	-		投資年	
	内訳	国・県補助金	千円							-	年
		市(一般)	千円	1,310	1,515	8,735	2,075	16,290		-	耐用年数
		市(起債)	千円							-	年
		その他()	千円							-	建設・設備投資額
		その他()	千円							-	千円
	減価償却費	千円						-		年減価償却費	
	人件費	千円	16,840	16,900	17,000	17,140	17,100	-		千円/年	
	職員数	正規職員	人	2	2	2	2	2		-	松本市の登録人口
		嘱託職員	人							-	11.5.1 207,268 人
		臨時職員	人							-	12.5.1 208,056
		合計	人	2	2	2	2	2		-	13.5.1 209,077
	総事業費	千円	18,150	18,415	25,735	19,215	33,390	-		14.5.1 209,517	
	対象者数	人	207,268	208,056	209,077	209,517	209,018			15.5.1 209,018	
	利用件数	人	17	34	27	20	22			人件費(単位:千円)	
		円	1,067,647	541,618	953,148	960,750	1,517,727	-		区分 正規 嘱託 臨時	
	市民1人当たりのコスト	円	88	89	123	92	160	-		H11 8420 2880 1800	
	活動指標1	件数	17	34	27	20	22	22		H12 8450 2780 1780	
活動指標2	m ²	729	1,847	1,124	1,789	6,373	7,964	H13 8500 2810 1790			
成果指標1							-	H14 8570 2790 1770			
成果指標2							-	H15 8550 2770 1750			
備考											

庁内評価

		評価	評価理由
3 評価・分析 (CHECK)	必要性	A	未利用市有地については財源確保のため、売り払い可能なものは積極的に売り払うこととしている。
	公平性	A	市有地を売却処分する場合には、「広報まつもと」などを通じ売買物件を紹介し、幅広く市民への入札参加を呼びかけている。
	効率性	B	市有地の売却処分は、景気の動向に左右され易い面があり、順調に処分できないこともある。
	有効性	A	市有地の売却処分は一般競争入札等を導入後は、年間を通じて事業を実施しており、実施以前と比較すると売却金額は伸びており、実施の効果は上がっている。
	優先性	B	市有地の売却処分は、一定の行政目的を終了したものについて、その都度実施しているので、優先性とはあまり関係がない。
	総合評価	A	市有地の売却処分に一般競争入札等を導入したことは、未利用市有地の有効活用に繋がっている。
環境への影響		市有地は更地として管理しているケースがほとんどなので環境に直接的な影響はない。	

展開の方向		展開の手段	
	拡大		委託化
	継続		市民参加
	廃止		事業主体の見直し
	縮小		手続きの見直し
	統合		その他()
展開・改革・改善等の内容			
市有地の売却処分については、景気が依然低迷していることや地価の下落傾向に歯止めがかかっていないなど、不安定な要素はあるが、今後も積極的な売り払いに努めたい。			
昨年度の評価の展開結果			

評価の説明(評価の視点の概要)	
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 松本市での必要性 地域格差是正の内容 民間事業の成熟度と行政の関与の是非 公共性の程度 市民ニーズの高さ 市民の要望、陳情、議会での討議の状況 国、県の類似施設との関連 民間にできることは民間に 上位施策への関与と妥当性
公平性	<ul style="list-style-type: none"> 誰でもそのサービスを受けられるか 受益の特定にかかわらず市民全体が受ける恩恵の度合い又は機会の有無 負担と受益のバランス 受益者が市民各層であるか 対象者と利用者の度合い 一部の市民に限定されているか 他から理解が得られるか サービスの提供方法
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 対象数とコスト又は利用数とコストの伸び率 市民一人当たりコストの伸び率 目的に照らした事業手法等の効率性 費用対効果 単位費用の適正化(利用者一人当たりの費用や職員数など) 活動量と成果 後年度負担の割合 民間等へ委ねることの効率性
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 実施している事業の効果 目標達成率の伸び率、目標数値の達成度 目的達成のための他の方法(代替案) 活動指標と成果指標の伸び方
優先性	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の優先度と選択の正当性(緊急性、雇用・災害・環境等への関わり、市の総合計画・基本計画や予算編成上の重点施策との関わり) 国、県との関わり
総合評価(評価区分と点数)	
各区分評価 AA = 5点 A = 4点 B = 3点 C = 2点 D = 1点 総合評価(各区分評価5項目の合計により決定) AA = 25 ~ 22点 A = 21 ~ 18点 B = 17 ~ 13点 C = 12 ~ 9点 D = 8 ~ 5点	

事務事業名	低公害車導入事業	1/2	50
-------	----------	-----	----

1 概要 (PLAN)	事業期間	平成 12 年度 ~ 平成 21 年度	担当部課	財政部 契約管財課	課コード	031500
	位置付け	第 1 編	人と自然が調和しやすらぎのある環境共生都市	担当係長	笹川	電話 1180
		第 1 章	快適な生活環境の創出	大分類	1	地球環境保全
		第 1 節	地球環境への貢献	中分類	2	地球温暖化防止
	事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)		
		公用車を低公害車へ更新することにより、民間への低公害車普及促進を図る。		自動車から排出される大気汚染物質を削減し、地球の温暖化や環境への負荷を抑える。		
	事業内容・計画	松本市が率先して公用車両の更新時に低公害車(天然ガス車、メタノール車、電気自動車、ハイブリット車、低燃費かつ低排出ガス車)、LPG車等に切替え、民間への低公害車普及を促進させる。				
		市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		
		環境保全の観点から、大気汚染について市民の意識が高まってきている。特に松本市民が交通手段としている車については、環境に配慮した車種の開発が進んでおり、ますます市民の要望が高まる問題である。		低公害車、DPF・酸化触媒の導入に係る補助制度 日本電動車両協会を通じて国からの補助金事業		
	事務事業指標	指標名称	単位	指標式等	H17年度目標値	
活動指標1	DEをLPGにした数(累計)	台	導入台数(累計)H12~H14	11		
活動指標2	GEをLPGにした数(累計)	台	導入台数(累計)H12~H14	31		
活動指標3	ハイブリット車の導入状況(累計)	台	導入台数(累計)H14	8		
成果指標1	による環境負荷低減への貢献度	kg	(DEのNO _x -LPGのNO _x)×台数×年間走行	324		
成果指標2	による環境負荷低減への貢献度	kg	(GEのCO ₂ -LPGのCO ₂)×台数×年間走行	4,791		
成果指標3	による環境負荷低減への貢献度	kg	(GEのCO ₂ -ハイブリットのCO ₂)×台数×年間走行+(DEのCO ₂ -ハイブリットのCO ₂)×台数×年間走行	11,912		

2 事業執行 (DO)	項目	単位	実績				今年度見込み	中間目標値	建設・設備 減価償却費 投資年 耐用年数 建設・設備投資額 年減価償却費費 松本市の登録人口 11.5.1 207,268人 12.5.1 208,056 13.5.1 209,077 14.5.1 209,517 15.5.1 209,018 人件費(単位:千円) 区分 正規 嘱託 臨時 H11 8420 2880 1800 H12 8450 2780 1780 H13 8500 2810 1790 H14 8570 2790 1770 H15 8550 2770 1750	
			H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H17年度		
	事業費	千円	-	20,225	24,963	13,774	11,600	-		
	内訳	国・県補助金	千円							
		市(一般)	千円		20,225	24,963	13,714	11,600		
		市(起債)	千円							
		その他(補助金)	千円				60			
		その他()	千円							
	減価償却費	千円								
	人件費	千円	-	43	65	35	26	-		
	職員数	正規職員	人		0.0051	0.0077	0.0041	0.0030		
		嘱託職員	人							
		臨時職員	人							
		合計	人	-	0.0051	0.0077	0.0041	0.0030		
	総事業費	千円	-	20,268	25,028	13,809	11,626	-		
	車両の台数	台			10	15	8	6		
		単位当たりコスト	円		2,026,810	1,668,563	1,726,142	1,937,608		
	市民1人当たりのコスト	円	-	97.4	119.7	65.9	55.6	-		
				内新規台数3台		内新規台数6台		内新規台数0台		
	活動指標1	台			2	4	5	5		11
活動指標2	台			5	12	17	21	31		
活動指標3	台					2	4	8		
成果指標1	kg			59	118	147	147	324		
成果指標2	kg			773	1,855	2,628	3,247	4,791		
成果指標3	kg			-	-	3,167	6,336	11,912		
備考										

庁内評価

		評価	評価理由
3 評価・分析 (CHECK)	必要性	A	国、地方のみならず民間でも取り組んでいる。
	公平性	A	全市民に受益が及んでいる。
	効率性	B	概ね適切であるが、更に効率性を高める事業手法の検討が必要。
	有効性	A	目標値に対する達成率は伸びているが、まだ効果が十分でない。
	優先性	A	環境の課題解決に関連する事業である。
	総合評価	A	環境保全の見地から低公害導入は官(公)民挙げて積極的にとりくむべき事項である。ディーゼルに対しLPG車は大気汚染物質NO _x の排出量がとも少なく環境に優しい車である。メーカーでもディーゼル車の代替車として製造販売を始めており、ごみ収集車等への導入を推進すべきである。軽自動車はガソリン車に比べ購入費用が10~20%程高いが、燃料単価差等により更新基準年数で差額を吸収できるため、指標には考慮しない。
環境への影響		低公害車導入事業は環境への負担を軽減する事業である。	

展開の方向		展開の手段	
	拡大		委託化
	継続		市民参加
	廃止		事業主体の見直し
	縮小		手続きの見直し
	統合		その他(対象の見直し、プロセスの変更)
展開・改革・改善等の内容			
4 展開 (ACTION)	1 軽自動車についてはハイブリット車等が製造されていないこともあり、国の指定する低公害車への導入が困難なため、コスト面、排出ガス量、燃費等を考慮したうえで、車種を選定し導入していくことが必要と思われる。		
	2 年々低公害車は進歩しているの、リースにより必要公用車台数を確保し、新たな低公害車が製造販売されたらより低公害車へのリース変更を行う方法も有効である。		
3 電動アシスト自転車などを整備することにより、近距離では公用車両を使用せず、自転車利用を促進し、大気汚染の積極的な防止を図る。			
昨年度の評価の展開結果			
軽自動車について、LPG車への継続導入が進められた。			

評価の説明(評価の視点の概要)		
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 松本市での必要性 地域格差是正の内容 民間事業の成熟度と行政の関与の是非 公共性の程度 市民ニーズの高さ 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の要望、陳情、議会での討議の状況 国、県の類似施設との関連 民間にできることは民間に 上位施策への関与と妥当性
公平性	<ul style="list-style-type: none"> 誰でもそのサービスを受けられるか 受益の特定にかかわらず市民全体が受ける恩恵の度合い又は機会の有無 負担と受益のバランス 	<ul style="list-style-type: none"> 受益者が市民各層であるか 対象者と利用者の度合い 一部の市民に限定されているか サービスの提供方法
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 対象数とコスト又は利用数とコストの伸び率 市民一人当たりコストの伸び率 目的に照らした事業手法等の効率性 費用対効果 	<ul style="list-style-type: none"> 単位費用の適正化(利用者一人当たりの費用や職員数など) 活動量と成果 後年度負担の割合 民間等へ委ねることの効率性
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 実施している事業の効果 目標達成率の伸び率、目標数値の達成度 	<ul style="list-style-type: none"> 目的達成のための他の方法(代替案) 活動指標と成果指標の伸び方
優先性	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の優先度と選択の正当性(緊急性、雇用・災害・環境等への関わり、市の総合計画・基本計画や予算編成上の重点施策との関わり) 国、県との関わり 	
総合評価(評価区分と点数)		
各区分評価 A A = 5点 A = 4点 B = 3点 C = 2点 D = 1点 総合評価(各区分評価5項目の合計により決定) A A = 25~22点 A = 21~18点 B = 17~13点 C = 12~9点 D = 8~5点		

平成15年度

事務事業評価票

提出年月日	H15.6.30
	51

事務事業名	公共工事に係る入札・契約事務	1/2
-------	----------------	-----

1 概要 (PLAN)	事業期間	平成	年度	~	平成	年度	担当部課	財政部	契約管財課	課コード	031500		
								担当係長	小穴	電話	1173		
	位置付け	第0編	計画の推進に向けて					大分類	1	事務事業			
		第3章	簡素で効率的な行政運営					中分類	1	簡素効率化の推進と適正な事務執行			
		第1節	行政の簡素効率化					小分類	1	サービス向上のための行政手続の見直し			
	事業の目的	対象(誰を・何を)						意図(どういう状態にしたいのか)					
		公共工事に係る入札・契約事務						1 入札・契約の過程、内容の透明性の確保 2 入札・契約参加者の公正な競争の促進 3 不正行為の排除					
	事業内容・計画	公共工事は、活力ある地域社会の整備を図り市民生活の基盤に直結するものであるところから、その整備は計画的、効率的な実施が強く望まれている。 所期の目的を達成するためには、請負契約に係る事務の適正な執行が不可欠であり、公共工事に於ける入札・契約について、透明性の確保、公正な競争の促進、不正行為の排除の徹底について、一層の向上のための取り組みを進めていく必要がある。											
		市民要望(ニーズ)等の状況						国・県・民間等における類似事業					
		1 競争原理がより一層はたらく入札・契約制度の導入 2 品質向上が図れる入札・契約制度の導入 3 入札の過程・結果等の公表による透明性の確保						1 入札・契約方法の改善 ・電子入札の導入 ・郵送、事後審査競争入札の導入					
事務事業指標	指標名称						単位	指標式等				H17年度目標値	
活動指標1	新しい入札・契約制度											試行・拡大	
活動指標2	電子入札の導入											システム構築	
成果指標1	落札率						%						
成果指標2	入札件数						件						

項目	単位	実績				今年度見込み H15年度	中間目標値 H17年度	建設・設備 減価償却費
		H11年度	H12年度	H13年度	H14年度			
事業費	千円	-	-	-	-	-	投資年	
内訳	国・県補助金	千円					年	
	市(一般)	千円					耐用年数	
	市(起債)	千円					年	
	その他()	千円					建設・設備投資額	
	その他()	千円					千円	
減価償却費	千円						年減価償却費	
人件費	千円	12,630	16,900	17,000	17,140	17,100	千円/年	
職員数	正規職員	人	1.5	2.0	2.0	2.0	松本市の登録人口	
	嘱託職員	人					11.5.1 207,268 人	
	臨時職員	人					12.5.1 208,056	
	合計	人	1.5	2.0	2.0	2.0	13.5.1 209,077	
総事業費	千円	12,630	16,900	17,000	17,140	17,100	14.5.1 209,517	
対象者数	人						15.5.1 209,018	
利用者数	人						人件費(単位:千円)	
単位当たりコスト	円						区分 正規 嘱託 臨時	
市民1人当たりのコスト	円	61	81	81	82	82	H11 8420 2880 1800	
活動指標1							H12 8450 2780 1780	
活動指標2						検討・推進	H13 8500 2810 1790	
成果指標1	%	96	94	95	93	92	H14 8570 2790 1770	
成果指標2	件	726	592	521	406	300	H15 8550 2770 1750	
備考								

庁内評価

	評価	評価理由
3 評価・分析 (CHECK)	必要性	AA 公共性が強く、法律等の規定により実施。
	公平性	A 入札・契約に係る者は一部であるが、その結果は市民が公平に恩恵や受益を受ける。
	効率性	A 発注者、入札者共に入札・契約に係る時間の削減が図られ、事務の迅速な処理が可能になる。
	有効性	A 入札・契約事務における透明性の向上、事務の効率化に大きな効果が期待できる。
	優先性	A 国は15年度完全実施、県でもH18年度完全実施を目指してH15年度システムを構築中。 受注者側の体制も県の実施年度に合わせ取り組みを進めている。
	総合評価	A 電子入札の導入により競争性の向上、コスト縮減、事務の効率化等に効果が期待できる。 一方、受注者側の導入体制が整わないと従来方式と電子方式の併用となり煩雑な事務処理を強いられる。
環境への影響	特になし	

4 展開 (ACTION)	展開の方向	展開の手段
	拡大	委託化
	継続	市民参加
	廃止	事業主体の見直し
	縮小	手続きの見直し
	統合	その他()
	展開・改革・改善等の内容	
1 入札・契約の適正化 (1) 新たな入札制度の適用件数の拡大 (2) 入札参加資格の評価基準の見直し (3) 電子入札導入に向けての取り組み		
2 不正行為の排除 (1) 指名停止基準等の見直し		
昨年度の評価の展開結果		
1 新たな入札・契約方法の取り組み (1) VE方式指名競争入札 コストの縮減と品質の向上が図られた (2) ISO9000シリーズの認証取得を参加資格とする指名競争入札 品質の向上に効果が見られた (3) 参加希望型指名競争入札 業者の受注意欲が高く競争性が発揮された		

評価の説明(評価の視点の概要)	
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 松本市での必要性 地域格差是正の内容 民間事業の成熟度と行政の関与の是非 公共性の程度 市民ニーズの高さ
公平性	<ul style="list-style-type: none"> 誰でもそのサービスを受けられるか 受益の特定にかかわらず市民全体が受ける恩恵の度合い又は機会の有無 負担と受益のバランス
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 対象数とコスト又は利用数とコストの伸び率 市民一人当たりコストの伸び率 目的に照らした事業手法等の効率性 費用対効果
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 実施している事業の効果 目標達成率の伸び率、目標数値の達成度
優先性	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の優先度と選択の正当性(緊急性、雇用・災害・環境等への関わり、市の総合計画・基本計画や予算編成上の重点施策との関わり) 国、県との関わり
総合評価(評価区分と点数)	
各区分評価 AA = 5点 A = 4点 B = 3点 C = 2点 D = 1点 総合評価(各区分評価5項目の合計により決定) AA = 25~22点 A = 21~18点 B = 17~13点 C = 12~9点 D = 8~5点	

平成15年度

事務事業評価票

提出年月日	H15.6.30
	52

事務事業名	庁用バス運行管理業務(委託料)	1/2
-------	-----------------	-----

1 概要 (PLAN)	事業期間	平成 14 年度 ~ 平成 年度	担当部課	財政部 契約管財課	課コード	031500
	位置付け	第 0 編	計画の推進に向けて	担当係長	曾根原	電話 1171
		第 3 章	簡素で効率的な行政運営	大分類	1	事務事業
		第 1 節	行政の簡素効率化	中分類	1	簡素効率化の推進に適正な事務執行
	事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)		
		本市に關係する視察研修等に庁用バスを使用し、目的地までの運転業務に市職員が従事している。		本市の行っている事業について、關係する団体等の視察研修等を実施することにより、本市の事業を推進するとともに一層の理解を求める機会となっている。		
	事業内容・計画	年間500件近い視察研修等を庁用バスにより対応しているが、運転管理業務の委託化に伴い、自動車運転手2名の減に伴う人件費17,100千円が8,840千円に軽減され、その差額8,260千円が経費節減につながっている。				
		市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		
		見聞を広めるため、關係団体等による視察研修等の機会を希望する声が多く寄せられている。		県内市町村においても、運転業務を委託する事業が増加しつつある。		
	事務事業指標	指標名称	単位	指標式等		H17年度目標値
活動指標1	庁用バス利用者の輸送	件数	41人乗り(180件)+28人乗り(320件)		500	
活動指標2						
成果指標1	關係者の視察研修等	人	41人乗り(180件)+28人乗り(320件)		16,340	
成果指標2						

項目	単位	実績				今年度見込み H15年度	中間目標値 H17年度	建設・設備 減価償却費	
		H11年度	H12年度	H13年度	H14年度			投資年	耐用年数
事業費	千円	1,995	2,465	3,219	7,889	11,620	-		
内訳	国・県補助金	千円					-		
	市(一般)	千円	1,995	2,465	3,219	7,889	11,620	-	
	市(起債)	千円						-	
	その他()	千円						-	
	その他()	千円						-	
減価償却費	千円						-		
人件費	千円	25,260	25,350	25,500	17,140	-	-		
職員数	正規職員	人	3	3	3	2	-	-	
	嘱託職員	人						-	
	臨時職員	人						-	
	合計	人	3	3	3	2	-	-	
総事業費	千円	27,255	27,815	28,719	25,029	11,620	-		
対象者数	人	207,268	208,056	209,077	209,517	209,018			
利用者数	人	14,783	15,982	16,129	16,200	16,200			
	単位当たりコスト	円	1,844	1,740	1,781	1,545	717	-	
市民1人当たりのコスト	円	131	134	137	119	56	-		
活動指標1	件数	456	490	492	495	495	500		
活動指標2							-		
成果指標1	人	14,783	15,982	16,129	16,200	16,200	16,340		
成果指標2							-		
備考									

建設・設備 減価償却費	
投資年	年
耐用年数	10 年
建設・設備投資額	46,470 千円
年減価償却費	4182 千円/年
松本市の登録人口	11.5.1 207,268 人
	12.5.1 208,056
	13.5.1 209,077
	14.5.1 209,517
	15.5.1 209,018
人件費(単位:千円)	
区分	正規 嘱託 臨時
H11	8420 2880 1800
H12	8450 2780 1780
H13	8500 2810 1790
H14	8570 2790 1770
H15	8550 2770 1750

